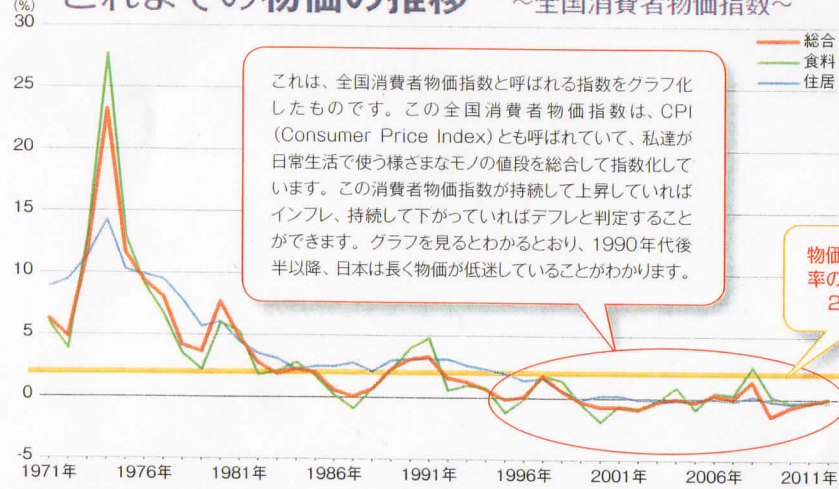


これまでの物価の推移 ~全国消費者物価指数~



これは、全国消費者物価指数と呼ばれる指数をグラフ化したものです。この全国消費者物価指数は、CPI (Consumer Price Index)とも呼ばれていて、私達が日常生活で使う様々なモノの値段を総合して指数化しています。この消費者物価指数が持続して上昇していればインフレ、持続して下がっていればデフレと判定することができます。グラフを見るとわかるとおり、1990年代後半以降、日本は長く物価が低迷していることがわかります。

物価上昇率の目標 2%

出所：全国消費者物価指数(2010年基準・年平均・中分類・前年比)(総務省)

モノの価格が下がるのに デフレは何で悪いの?

今年1月の金融政策決定会合で、日本銀行は2%の物価上昇率目標の導入を柱とする、政府との共同声明を決定しました。これは、1990年代後半以降苦しみ続けたデフレから完全に脱却し、物価を上昇させる決意を示したものです。今回は、「このデフレ」に焦点をあて、何が問題なのか、今後の見通しも含め解説したいと思います。

モノの価格は下がるけど…

そもそもデフレとはデフレーションの略であり、財やサービス価格の下落、つまり物価下落のことを意味します。デフレはインフレとは真逆であり、供給の方が需要よりも多い場合や、低価格製品が海外から流入することによって発生します。物価が下落し、今まで100円だったものが50円で買えるようになれば、1千円で買える数は10個から20個へ増えます。つまりデフレになると、貨幣価値が上昇するわけです。

これだけ見れば、「モノが安く買



えるようになって、良かったじゃない?」と思うかもしれませんが、しかし経済全体で見ると、デフレは景気低迷をもたらした大きな要因の1つといえるのです。

実は第二次世界大戦後、主要先進国の中で、日本以外にデフレを経験した国はなく、1990年代後半以降、日本はこのデフレにずっと悩まされてきました。なぜならバブル経済の崩壊後、日本経済が長く停滞し、それが需要を縮小さ

せ、物価を押し下げたためです。

デフレが続けばモノの価格が下がるため、企業の売り上げは目減りします。当然、それに応じて所得も低下するため、消費も伸びなくなり、消費も伸びなくなり、消費低迷はさらなる売り上げ低下をもたらす要因となり、日本ではデフレがデフレを引き起こすデフレ・スパイラルの状態となりました。

それ以外でも影響は深刻で、デフレ状態では、国の税金も目減りし

ますし、株価も上がりません。このため年金の運用成績も落ち込むことになり、また国民年金の不払い率の増加にもつながることになります。さらに公的年金は、物価の下落率に比べて年金額が減額されるので、年金受給者にとっても頭の痛い問題です。

この状態を断たなければ、景気が良くなることは想定しづらいです。デフレからの脱却は、まさに日本経済の低迷状態からの脱却を意味しており、この点、安倍政権が掲げるデフレ脱却への取り組みは、極めて意義のあることと捉えることができます。

脱却なるか?

安倍政権は、物価下落・円高に悩んだ日本経済を立て直すべく、インフレ目標を2%に設定し、物価上昇と円安へ誘導することを最重要課題に位置づけています。

その具体的な取り組みは、デフレ脱却をめざした日本銀行による無期限の金融緩和、公共投資を柱と

した緊急経済対策による景気の下支え、国際競争力の高い産業への集中投資、環境や医療など、成長分野における大胆な規制緩和と雇用創出などです。

こうした政策をもとに、デフレ脱却、経済成長を実現しようとしているわけですが、足元では2%はあろうか、1%の物価上昇もまだ確実には見通せる段階となっておりません。政府・日銀の政策が物価上昇にどこまで弾みをつけるか、円安・株価上昇が消費を拡大させそれにより物価が上がるのか、中長期的な観点からデフレ脱却の推移を見定めていくことが、今後の経済動向を捉えるうえで大きなポイントとなっていくでしょう。

伊藤 亮太

(いとう・りょうた)
スクイヤー・副社長
CFP®、DCアドバイザー
証券外務員資格など



証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スクイヤー・ジャパンを設立。ライフプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などでの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スクイヤー・ジャパン <http://www.skirr-jp.com>